

# 2,000店の提携販売店、海外支店に向け 配信するウェブコンテンツの内容を管理 運用負荷とコスト削減を実現

株式会社 ジェイティービー

www.novell.com

## SUCCESS STORY

国内最大手の旅行会社であるジェイティービー（JTB）は、2004年4月、社内ウェブコンテンツへのアクセスを制御するために「Novell iChain」と「Novell eDirectory」を組み合わせた情報配信システムを構築した。配信先は海外のJTB支店や国内の提携販売店（約2,000店）で、宿泊施設情報や航空券予約の取り扱い方といった営業情報を配信する。開発に当たったのはJTBの基幹システム「TRIPS」の開発・運用を行うJTB情報システム。このシステムにより、ウェブコンテンツの運営・配信工数が激減し、きめ細かな情報管理が可能になった。

### 導入の経緯

#### 必要なコンテンツだけを 各契約店別に配信

JTBでは、iChain導入前にもイントラネット外部のユーザーに対する情報配信を行っていた。しかし、ファイアウォール上で認証を行うという方法を採用しており、セキュリティの面からこのような運用方法に問題があることは認識していた。また、この方法ではサーバ単位でのアクセス制御しか行えないため、用途に応じて複数のサーバを構築する必要があり、コスト効率の点でも改善の余地がある。また、ビジネスの拡大に伴って増加するトランザクションの負荷にも耐えられなくなりつつある一方で、2004年4月からは新規システムの追加も予定されていた。

ひと口に「情報配信」といっても、配信先によって公開できる情報は異なる。海外支店へは国内のイントラネットの情報をそのまま配信したいが、一方で提携販



iChainサーバ(上段)とeDirectoryサーバ(下段)をそれぞれ2台ずつ設置し、高い処理能力と可用性を実現している

売店がJTBの社内情報にアクセスできるのは問題である。求められていたのは、シングルサインオンだ。ユーザーIDとパスワードの組ごとに、コンテンツレベルで閲覧の可否を制御する機能だった。

### 導入前に想定した効果

#### コンテンツの配信負荷と コスト削減を目的に

iChainを導入すると、サーバレベルだけでなくフォルダレベル、コンテンツレベルでアクセス制御が可能になる。複数のサーバに分散させていたコンテンツを1つのサーバに集約するのも容易だ。実際に情報配信システムに含まれるウェブサーバの数は40にも達した。白崎史晃氏は「地域ごと、用途ごとにウェブサーバを立ててしまう傾向がJTBにありました」とふり返る。



JTB情報システム  
TRIPS運用本部 システム1部  
J-WEBグループリーダー  
白崎史晃氏

導入したのはiChainサーバ2台とeDirectoryサーバ2台。フェイルオーバーのためのバックアップではなく、それぞれ2台とも常時稼働させている。「2台とも同時稼働のため、1台がダウンしても気が付かない」ということで、ダウン時には自動的に管理者にアラートメールを送信する仕組みを追加している。

### 対象製品

Novell iChain  
Novell eDirectory

### 株式会社 ジェイティービー

本社：東京都品川区東品川2丁目3番11号  
設立：1963年11月12日

（創業年月日 1912年3月12日）

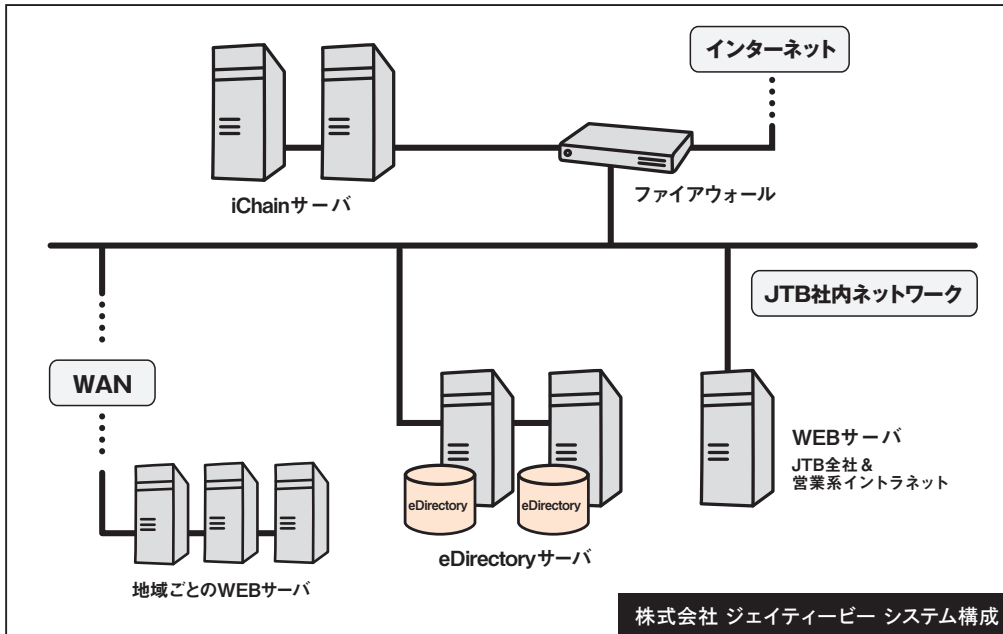
資本金：23億400万円  
（授權資本 32億円）

売上高：1兆905億700万円  
（2003年度連結実績）

URL：<http://www.jtb.co.jp/>

概要：「日本の旅をもっと魅力的に」をモットーに、旅行業、観光地や保養施設の開発のほか、出版、広告宣伝、不動産の売買や貨物自動車、保険業など多角的なサービスを展開する付加価値企業として躍進を続けている。

Novell.



株式会社 ジェイティービー システム構成

**ノベル・ニューズレター**

電子メールによってノベル製品の最新情報やイベント情報、導入事例など、よりよい情報をどこよりも早く無料でお届けするノベルの情報サービスです。購読のお申し込みは、下記Webサイトでご案内しております。

[www.novell.co.jp/nnl.htm](http://www.novell.co.jp/nnl.htm)

**ノベルホームページ**

ノベルの最新情報を下記URLにて提供しています。

[www.novell.co.jp/](http://www.novell.co.jp/)

**ノベルインフォメーションセンター**

製品情報に関するお問い合わせ先

[www.novell.co.jp/nicweb/](http://www.novell.co.jp/nicweb/)

**製品の選定時のポイント**

## URLを変更することなく ルールに従ったコンテンツ配信が可能

iChainの導入にあたっては、より良い製品を選定するために他社の製品も検討した。どちらの製品も、シングルサインオンによってユーザーが見られるコンテンツと見られないコンテンツを制御することができる。しかし、iChainが持つある機能が導入の決定的な決め手となった。

それは、「システム導入後も既存システムで提供していたURLをそのまま使えるかどうか」という点だ。他社製品ではコンテンツのURLが変更されてしまうのだ。松坂陽一郎氏は「URL変更によるユーザーの不便を考えると、既存のURLをそのまま使うことができるiChainの導入は、当然ともいえる決定でした」と語る。

そして、iChainの導入が始まった。そこで意外に手間取ったのがテストである。アクセスするユーザーのOS、ウェブブラウザ、ネットワーク構成やバージョンが多岐にわたっていたため、当初予定していた3カ月を若干上回る時間が必要となった。



JTB情報システム  
TRIPS運用本部 システム1部  
J-WEBグループ  
松坂陽一郎氏

「うまく同期の取れないユーザーに対するフォローに苦心しました」と白崎氏は振り返る。例えば、ユーザー側でプロキシサーバを使っていたため、キャッシュされたデータが更新されずに認証がうまくいかないことがあった。また、クッキーを使うため、ユーザーの端末によってはトラブルが発生した。

こうした問題をひとつひとつ解決し、本格稼働した2004年4月からは、一切トラブルが起きていないという。

**iChain導入の効果と今後の展開**

## 情報共有の範囲が広がり コンテンツ配信側の意識も向上

iChainの導入によって、情報を配信する側に意識の変化が起きた。以前は、どの情報を誰に配信するかという段階で壁につきあたり、きめ細かくコントロールするレベルまでは到達していなかった。しかし、iChainによって簡単にアクセス制御が実現でき、スムーズに業務が進むようになったことで、情報を提供する側も誰にどのような情報を送るべきかを配慮できるようになった。白崎氏は「情報共有の範囲が広がり、それぞれに提供する情報の質も向上したと思います。やはり適切なユーザーに適切な情報を配信できるようになった意味は大きいですね」と評価する。

また、システム構築前は予約系端末に宿泊情報などを入れ込んで支店に配置していたが、この方法では、データの更新を行うためのメンテナンス費用や負荷が高かった。システム導入の結果、これらの情報をウェブサーバに移行することで、常に最新情報を提供できるようになったという。

さらに、何らかの事故が発生した場合に備えて、アクセスログを活用できる点も重要である。現状では、もっぱら上記の認証トラブルの解決のためにログが使われているが、万が一情報漏えいが発生した場合でも、追跡調査ができるようになった。「備えあれば憂いなし」というわけだ。

**Novell**

**ノベル株式会社**

〒141-8551 東京都品川区西五反田3-6-21  
住友不動産西五反田ビル